

令和5年度
決算報告書

第12期事業年度

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

令和5年度決算報告書

(単位: 百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	備考
収入				
運営費交付金	1,870	1,826	△ 44	(注1)
自己収入	199	255	56	
財産売却収入	7	6	△ 1	(注2)
農業大学校収入	8	6	△ 2	(注3)
依頼試験手数料収入	1	1	0	
受託研究等収入	164	208	44	(注4)
その他収入	19	35	16	(注5)
目的積立金取崩	—	28	28	(注6)
合 計	2,069	2,109	41	
支出				
業務費	417	491	74	
研究経費	253	286	33	(注7)
受託研究等経費	164	205	41	(注8)
一般管理費	229	233	3	(注9)
人件費	1,423	1,363	△ 60	(注10)
合 計	2,069	2,086	17	

(注) 金額の端数処理は百万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しないことがあります。
また、損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は決算報告書では含まれないため、損益計算書の計上額と決算額の集計区分に相違があります。

(注1) 退職手当の支給額及び支給人数等が確定したことに伴い、特定運営費交付金収入が予算額に比して決算額が44百万円減少しました。

(注2) 生産物等売却収入が見込みを下回ったため、予算額に比して決算額が1百万円減少しました。

(注3) 農業大学校において授業料を減免したことなどにより、予算額に比して決算額が2百万円減少しました。

(注4) 受託研究等の獲得に努めたことなどにより、予算額に比して決算額が44百万円増加しました。

(注5) 受託研究等収入のうち補助金等として収入したものを、その他収入に計上したことにより、予算額に比して決算額が16百万円増加しました。

(注6) 研究力・技術力の向上等調査研究体制の強化のための、目的積立金を取り崩したことにより、予算額に比して決算額が28百万円増加しました。

(注7) 目的積立金を財源とした経費や、補助金等収入を財源とした経費を研究経費に計上したことに伴い、予算額に比して決算額が33百万円増加しました。

(注8) 受託研究等の獲得に努めたことなどにより、予算額に比して決算額が41百万円増加しました。

(注9) 老朽化した施設等の整備に早期に対応したため、予算額に比して決算額が3百万円増加しました。

(注10) 退職手当の支給額等が確定したことや人件費の節減に努めたことにより、予算額に比して決算額が60百万円減少しました。

令和 5 年度

財 務 諸 表

第 1 2 期事業年度

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日



地方独立行政法人
大阪府立

環境農林水産総合研究所
Research Institute of Environment, Agriculture and Fisheries, Osaka Prefecture

目次

1	貸借対照表	1
2	行政コスト計算書	3
3	損益計算書	4
4	純資産変動計算書	5
5	キャッシュ・フロー計算書	6
6	利益の処分に関する書類	7
7	注記	8
8	附属明細書	1 2

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		3,820,933,160	
建物	4,302,768,133		
減価償却累計額	△ 1,748,092,742	2,554,675,391	
構築物	392,669,971		
減価償却累計額	△ 181,993,827	210,676,144	
機械装置	659,320,613		
減価償却累計額	△ 449,594,119	209,726,494	
船舶	200,393,181		
減価償却累計額	△ 188,026,319	12,366,862	
車両運搬具	31,127,405		
減価償却累計額	△ 27,798,774	3,328,631	
工具器具備品	546,889,529		
減価償却累計額	△ 401,515,294	145,374,235	
建設仮勘定		3,102,721	
有形固定資産合計		6,960,183,638	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		6,933,455	
無形固定資産合計		6,933,455	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		750,652	
退職給付引当金見返		505,401,180	
投資その他の資産合計		506,151,832	
固定資産合計		7,473,268,925	
II 流動資産			
現金及び預金		260,313,353	
未収金		72,779,451	
未成研究支出金		3,748,850	
前払費用		3,002,610	
賞与引当金見返		94,835,201	
その他の流動資産		5,401,143	
流動資産合計		440,080,608	
資産合計		7,913,349,533	

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	385,811,657		
資産見返補助金等	89,437,732		
資産見返寄附金	57,755,184		
資産見返物品受贈額	52,963,544	585,968,117	
長期預り補助金等		1,680,000	
長期リース債務		160,231,522	
退職給付引当金		505,401,180	
固定負債合計			1,253,280,819
II 流動負債			
未払金		228,169,566	
未払消費税等		3,675,900	
リース債務		59,023,848	
前受金		9,638,000	
預り金		21,567,731	
賞与引当金		94,835,201	
流動負債合計			416,910,246
負債合計			1,670,191,065
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		4,958,618,700	
資本金合計			4,958,618,700
II 資本剰余金			
資本剰余金		3,333,751,232	
その他行政コスト累計額			
減価償却相当累計額(△)		△ 2,110,136,272	
除売却差額相当累計額(△)		△ 22,332,880	
資本剰余金合計			1,201,282,080
III 利益剰余金			
前中期目標等期間繰越積立金		10,883,872	
目的積立金		32,490,562	
積立金		14,927,666	
当期末処分利益		24,955,588	
(うち当期総利益)		(24,955,588)	
利益剰余金合計			83,257,688
純資産合計			6,243,158,468
負債純資産合計			7,913,349,533

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	1,379,719,916	
一般管理費	695,938,960	
臨時損失	6	
	<hr/>	
損益計算書上の費用合計		2,075,658,882
II その他行政コスト		
減価償却相当額	206,350,599	
除売却差額相当額	692,206	
	<hr/>	
その他行政コスト合計		207,042,805
III 行政コスト		<hr/>
		2,282,701,687

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
業務部門人件費	921,297,591	
研究経費	159,819,659	
減価償却費	96,765,985	
受託研究費	114,946,595	
受託事業費	86,890,086	1,379,719,916
一般管理費		
役員人件費	43,258,035	
管理部門人件費	364,993,831	
管理経費	239,442,811	
減価償却費	48,244,283	695,938,960
経常費用合計		2,075,658,876
経常収益		
運営費交付金収益		1,617,300,990
農業大学校授業料収益		6,162,900
受託研究収益		
国または地方公共団体からの受託研究収益	11,068,840	
その他の受託研究等収益	109,169,855	120,238,695
受託事業収益		
国または地方公共団体からの受託事業収益	72,581,288	
その他の受託事業等収益	14,850,114	87,431,402
補助金等収益		12,704,472
寄附金収益		4,139,431
賞与引当金見返に係る収益		94,835,201
退職給付引当金見返に係る収益		50,521,666
依頼試験手数料収益		748,500
農産物売払収益		6,224,852
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	51,753,844	
資産見返補助金等戻入	10,810,789	
資産見返寄附金戻入	4,727,345	
資産見返物品受贈額戻入	3,103,097	70,395,075
雑益		
科学研究費助成事業等間接経費収益	5,955,000	
その他の雑益	19,784,490	25,739,490
経常収益合計		2,096,442,674
	経常利益	20,783,798
臨時損失		
固定資産除却損		6
臨時損失合計		6
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		1
資産見返物品受贈額戻入		5
受取保険金		1,089,511
臨時利益合計		1,089,517
当期純利益		21,873,309
目的積立金取崩額		3,082,279
当期総利益		24,955,588

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金					純資産 合計	
	大阪府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合 計	前中期目標等期 間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分 利益	うち当期総利 益		利益剰余金 合計
				減価償却相当 累計額(△)	除売却差額相 当累計額(△)								
当期首残高	4,958,618,700	4,958,618,700	3,308,892,986	△ 1,904,454,267	△ 20,972,080	1,383,466,639	10,883,872	41,296,309	8,856,556	25,203,888	-	86,242,625	6,428,327,964
当期変動額													
I 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の除売却	-	-	-	668,594	△ 1,360,800	△ 692,206	-	-	-	-	-	-	△ 692,206
減価償却	-	-	-	△ 206,350,599	-	△ 206,350,599	-	-	-	-	-	-	△ 206,350,599
II 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	19,132,778	6,071,110	△ 25,203,888	-	-	-
(2) その他													
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,955,588	24,955,588	24,955,588	24,955,588
前中期目標等期間繰越積立金取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目的積立金取崩	-	-	24,858,246	-	-	24,858,246	-	△ 27,940,525	-	-	-	△ 27,940,525	△ 3,082,279
当期変動額合計	-	-	24,858,246	△ 205,682,005	△ 1,360,800	△ 182,184,559	-	△ 8,807,747	6,071,110	△ 248,300	24,955,588	△ 2,984,937	△ 185,169,496
当期末残高	4,958,618,700	4,958,618,700	3,333,751,232	△ 2,110,136,272	△ 22,332,880	1,201,282,080	10,883,872	32,490,562	14,927,666	24,955,588	24,955,588	83,257,688	6,243,158,468

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 143,758,349
人件費支出	△ 1,356,305,975
その他の業務支出	△ 339,099,111
消費税等支払額	△ 1,342,000
運営費交付金収入	1,826,238,000
運営費交付金等の返還による支出	△ 8,480,194
受託研究等収入	115,978,647
受託事業等収入	74,695,579
試験等手数料収入	748,500
農産物販売収入	6,224,852
農業大学校授業料収益	5,527,634
補助金等収入	32,472,472
寄附金収入	3,030,000
預り科研費補助金等受払	△ 987,576
その他の収入	23,594,601
小計	238,537,080
災害による保険金収入	1,089,511
業務活動によるキャッシュ・フロー	239,626,591
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 57,997,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,997,867
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 72,922,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,922,922
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	108,705,802
VI 資金期首残高	151,607,551
VII 資金期末残高	260,313,353

利益の処分に関する書類(案)

(令和6年3月31日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		24,955,588
当期総利益	24,955,588	
II 利益金振替額		43,374,434
(1) 技術力・研究力の向上等、調査研究体制の強化 のための目的積立金	32,490,562	
(2) 前中期目標等期間繰越積立金	10,883,872	
III 利益処分類		
積立金		<u>68,330,022</u>

注 記

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	5年～50年
機械装置	2年～22年
船舶	8年～12年
車両運搬具	2年～7年
工具器具備品	2年～15年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役員及び職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金の支給見込額（簡便法による期末自己都合要支給額）に基づき計上しております。なお、役員及び職員に対して支給する退職金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、大阪府からの出向者である役員及び職員に対しては退職手当を支給しないこととされているため、当該役員及び職員に係る退職給付引当金は計上しておりません。

4 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金及び未成事業支出金については、個別法による低価法を採用しております。

5 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 △ 650,365,370円

III 行政コスト計算書関係

1 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,282,701,687円
自己収入等	△ 244,549,969円
機会費用	55,870,089円
<hr/>	
地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	2,094,021,807円

2 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

土地については、原則として路線価に基づき相続税標準価格を算出し、大阪府公有財産規則における貸付料率を参考に計算しております。

(2) 地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末の利回りを参考に0.725%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	260,313,353円
<hr/>	
資金期末残高	260,313,353円

2 重要な非資金取引

(1)ファイナンス・リースによる資産の取得	66,223,080円
(2)現物寄附による資産の取得	22,161,186円

V 金融商品の時価等の注記

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、預金等に限定しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) リース債務	(219,255,370)	(219,255,370)	-

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

(1) リース債務

リース債務の時価については、レベル2の時価に分類しており、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、1年内返済予定のリース債務は、リース債務に含めております。

VI 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	541,706,168円
退職給付費用	50,521,666円
退職給付の支払額	△ 86,826,654円
期末における退職給付引当金	505,401,180円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	50,521,666円
----------------	-------------

VII 固定資産の減損

当該年度中に減損を認識した資産はありません。

VIII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

IX 資産除去債務

当法人は、大阪府から借用している水産技術センターの土地において、府有財産使用貸借契約書に基づいて退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該センターの廃止又は移転は大阪府の判断及び意向を勘案する必要があり、当法人の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難です。

なお、中期目標・中期計画において、令和5年度末現在廃止又は移転は予定されておりません。

以上により、当該土地に係る資産除去債務については、履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務の金額を合理的に見積もることができないため貸借対照表に計上しておりません。

X 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額			
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	3,807,827,501	12,098,948	1,360,800	3,818,565,649	1,598,100,978	-	2,220,464,671	(注1)
	構築物	119,568,546	-	-	119,568,546	77,489,943	-	42,078,603	
	機械装置	149,742,360	3,024,450	-	152,766,810	124,875,177	-	27,891,633	(注2)
	船舶	199,465,500	-	-	199,465,500	187,098,639	-	12,366,861	
	工具器具備品	138,846,781	8,249,127	-	147,095,908	121,988,335	-	25,107,573	(注3)
計	4,415,450,688	23,372,525	1,360,800	4,437,462,413	2,109,553,072	-	2,327,909,341		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	475,751,804	8,450,680	-	484,202,484	149,991,764	-	334,210,720	(注1)
	構築物	249,536,425	23,565,000	-	273,101,425	104,503,884	-	168,597,541	(注4)
	機械装置	645,733,129	69,765,080	208,944,406	506,553,803	324,718,942	-	181,834,861	(注2)
	船舶	927,681	-	-	927,681	927,680	-	1	
	車両運搬具	30,214,405	913,000	-	31,127,405	27,798,774	-	3,328,631	
計	390,424,090	16,315,450	6,945,919	399,793,621	279,526,959	-	120,266,662	(注3)	
非償却資産	工具器具備品	1,792,587,534	119,009,210	215,890,325	1,695,706,419	887,468,003	-	808,238,416	
	計	3,820,933,160	-	-	3,820,933,160	-	-	3,820,933,160	
	土地	-	3,102,721	-	3,102,721	-	-	3,102,721	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	
	計	3,820,933,160	3,102,721	-	3,824,035,881	-	-	3,824,035,881	
有形固定資産合計	建物	4,283,579,305	20,549,628	1,360,800	4,302,768,133	1,748,092,742	-	2,554,675,391	(注1)
	構築物	369,104,971	23,565,000	-	392,669,971	181,993,827	-	210,676,144	(注4)
	機械装置	795,475,489	72,789,530	208,944,406	659,320,613	449,594,119	-	209,726,494	(注2)
	船舶	200,393,181	-	-	200,393,181	188,026,319	-	12,366,862	
	計	30,214,405	913,000	-	31,127,405	27,798,774	-	3,328,631	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	10,028,971,382	145,484,456	217,251,125	9,957,204,713	2,997,021,075	-	6,960,183,638	
	計	583,200	-	-	583,200	583,200	-	-	
	ソフトウェア	68,066,842	3,647,600	1,922,400	69,792,042	62,858,587	-	6,933,455	
	計	68,066,842	3,647,600	1,922,400	69,792,042	62,858,587	-	6,933,455	
	ソフトウェア	68,650,042	3,647,600	1,922,400	70,375,242	63,441,787	-	6,933,455	
投資その他の資産	長期前払費用	68,650,042	3,647,600	1,922,400	70,375,242	63,441,787	-	6,933,455	
	退職給付引当金見返	541,706,168	50,521,666	86,826,654	505,401,180	-	-	505,401,180	
	計	545,459,430	50,521,666	89,829,264	506,151,832	-	-	506,151,832	
	建物	1,360,800	-	-	1,360,800	-	-	-	
	計	583,200	-	-	583,200	583,200	-	-	

(注1) 建物の当期増加額のうち主なもの、水産技術センター醸造場水ホップ更新工事6,490,000円及び現場LAN整備工事2,497,000円によるものであります。

また、当期減少額は、温水VECヒータ制御装置の除却1,360,800円によるものであります。

(注2) 機械装置の当期増加額のうち主なものは、リース資産1件の取得66,223,080円及び多稼体同試験料濃縮装置の取得3,024,450円によるものであります。

また、当期減少額は、リース資産3件の終了195,028,632円によるものであります。

(注3) 工具器具備品の当期増加額のうち主なものは、雨よけ設備の取得4,993,127円及び純水・超純水製造装置の取得3,256,000円によるものであります。

また、当期減少額は、リース資産1件の終了5,022,000円によるものであります。

(注4) 構築物の当期増加額のうち主なものは、公益財団法人黒田緑化事業団から寄付を受けた緑化施設19,902,000円によるものであります。

2 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	2,650,172	3,748,850	-	2,650,172	-	3,748,850	
未成事業支出金	11,060,082	-	-	11,060,082	-	-	
計	13,710,254	3,748,850	-	13,710,254	-	3,748,850	

3 有価証券の明細

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	91,576,162	94,835,201	91,576,162	-	94,835,201	
退職給付引当金	541,706,168	50,521,666	86,826,654	-	505,401,180	

7 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

8 保証債務の明細

該当事項はありません。

9 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	2,951,944,330	-	-	2,951,944,330	
目的積立金	286,698,267	24,858,246	-	311,556,513	(注1)
前中期目標等期間繰越積立金	70,250,389	-	-	70,250,389	
計	3,308,892,986	24,858,246	-	3,333,751,232	

(注1) 当期増加額は、建物4件12,098,948円の設置及び機械装置1件3,024,450円、工具器具備品2件8,249,127円の取得並びに自家建設によるイチゴ栽培ベッドの資材購入1,485,721円によるものであります。

10 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺	設立団体へ返還	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金			
8,480,194	1,826,238,000	1,617,300,990	30,534,194	-	-	178,402,816	8,480,194	-
8,480,194	1,826,238,000	1,617,300,990	30,534,194	-	-	178,402,816	8,480,194	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	1,541,952,192	1,506,710,593	
本部・環境と食農の技術センター (羽曳野サイト)	1,245,326,761	1,216,826,471	業務部門人件費：670,001,173、研究経費：119,654,996、 役員人件費：43,255,079、管理部門人件費：383,915,223
水産技術センター (岬サイト)	172,078,286	165,995,297	業務部門人件費：148,227,286、研究経費：17,768,011
生物多様性センター (寝屋川サイト)	124,547,145	123,888,825	業務部門人件費：117,196,645、研究経費：6,692,180
期間進行基準による振替額	75,348,798	75,348,798	
本部・環境と食農の技術センター (羽曳野サイト)	65,214,998	65,214,998	管理経費：65,214,998
水産技術センター (岬サイト)	9,281,664	9,281,664	管理経費：9,281,664
生物多様性センター (寝屋川サイト)	852,136	852,136	管理経費：852,136
合計	1,617,300,990	1,582,059,391	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
本部・環境と食農の技術センター (羽良野サイト)	20,216,194	建物：2,776,000、構築物：3,663,000、 機械装置：3,542,000、工具器具備品：6,587,594、 ソフトウェア：3,647,600	-	-
水産技術センター (岬サイト)	9,634,680	建物：5,674,680、工具器具備品：3,960,000	-	-
生物多様性センター (寝屋川サイト)	683,320	工具器具備品：683,320	-	-
合計	30,534,194		-	-

③引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
本部・環境と食農の技術センター (羽良野サイト)	129,731,451	費与引当金見返：69,555,847 退職給付引当金見返：60,175,604
水産技術センター (岬サイト)	37,155,530	費与引当金見返：10,504,480 退職給付引当金見返：26,651,050
生物多様性センター (寝屋川サイト)	11,515,835	費与引当金見返：11,515,835
合計	178,402,816	

1 1 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期 交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
養殖業成長産業化提案公募型実証事業に係る助成金	10,884,472	-	-	-	-	10,884,472
令和5年度消費・安全対策交付金事業補助金	1,820,000	-	-	-	-	1,820,000
令和5年度地域適応型家畜改良事業実施にかかるとる機械設備等維持管理経費の費用負担額	1,680,000	-	-	-	1,680,000	-
合計	14,384,472	-	-	-	1,680,000	12,704,472

1 2 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職手当	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	38,684,602	3	-	-
	非常勤	780,000	2	-	-
	計	39,464,602	5	-	-
職員	常勤	898,956,682	124	86,826,654	8
	非常勤	129,309,576	50	-	-
	計	1,028,266,258	174	86,826,654	8
合計	常勤	937,641,284	127	86,826,654	8
	非常勤	130,089,576	52	-	-
	計	1,067,730,860	179	86,826,654	8

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所役員報酬等規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 職員給与

職員に対する給与については、「地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所職員給与規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

職員に対する退職手当については、「地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所職員退職手当規程」に基づき支給しております。

3 支給人員数は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間の平均支給人員数によっております。

4 上記金額には、法定福利費及び受託事業費、受託研究費に含まれる非常勤人件費は含まれていません。

13 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	本部・環境と食農の技術センター (羽曳野サイト)	水産技術センター (岬サイト)	生物多様性センター (寝屋川サイト)	合計
I 行政コスト				
損益計算上の費用合計	1,648,823,414	234,271,991	192,563,477	2,075,658,882
その他行政コスト				
減価償却相当額	155,638,202	42,995,630	7,716,767	206,350,599
除売却差額相当額	-	692,206	-	692,206
その他行政コスト合計	155,638,202	43,687,836	7,716,767	207,042,805
行政コスト	1,804,461,616	277,959,827	200,280,244	2,282,701,687
II 地方独立行政法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト	1,711,143,500	243,389,150	139,489,157	2,094,021,807
III 業務費用、業務収益及び業務損益				
業務費用				
業務部門人件費	680,480,144	127,814,390	113,003,057	921,297,591
研究経費	130,678,968	21,448,511	7,692,180	159,819,659
減価償却費	66,472,679	24,071,011	6,222,295	96,765,985
受託研究費	88,879,323	19,545,551	6,521,721	114,946,595
受託事業費	25,538,082	4,736,563	56,615,441	86,890,086
一般管理費	656,774,212	36,655,965	2,508,783	695,938,960
計	1,648,823,408	234,271,991	192,563,477	2,075,658,876
業務収益				
運営費交付金収益	1,310,541,759	181,359,950	125,399,281	1,617,300,990
農業大学校授業料収益	6,162,900	-	-	6,162,900
受託研究収益	92,522,754	21,262,941	6,453,000	120,238,695
受託事業収益	26,064,211	4,751,750	56,615,441	87,431,402
補助金等収益	9,023,972	3,680,500	-	12,704,472
寄附金収益	2,150,450	487,080	1,501,901	4,139,431
賞与引当金見返に係る収益	78,469,406	7,708,255	8,657,540	94,835,201
退職給付引当金見返に係る収益	46,250,973	7,419,613	△ 3,148,920	50,521,666
依頼試験手数料収益	748,500	-	-	748,500
農産物売払収益	6,224,852	-	-	6,224,852
資産見返負債戻入	44,577,445	19,916,374	5,901,256	70,395,075
雑益	10,589,276	13,231,214	1,919,000	25,739,490
計	1,633,326,498	259,817,677	203,298,499	2,096,442,674
業務損益	△ 15,496,910	25,545,686	10,735,022	20,783,798

IV臨時損益等				
臨時損失				
固定資産除却損	6	-	-	6
計	6	-	-	6
臨時利益				
資産見返運営費交付金戻入	1	-	-	1
資産見返物品受贈額戻入	5	-	-	5
受取保険金	1,089,511	-	-	1,089,511
計	1,089,517	-	-	1,089,517
当期純利益	△ 14,407,399	25,545,686	10,735,022	21,873,309
目的積立金取崩額	3,082,279	-	-	3,082,279
当期総利益	△ 11,325,120	25,545,686	10,735,022	24,955,588
IV総資産				
土地	3,214,319,000	-	606,614,160	3,820,933,160
建物	2,142,422,356	310,392,083	101,860,952	2,554,675,391
構築物	171,667,341	1,737,379	37,271,424	210,676,144
機械装置	197,431,163	10,073,225	2,222,106	209,726,494
退職給付引当金見返	381,363,199	57,246,768	66,791,213	505,401,180
その他固定資産	130,431,233	27,218,572	14,206,751	171,856,556
現金及び預金	260,267,401	37,102	8,850	260,313,353
その他流動資産	163,401,460	7,708,255	8,657,540	179,767,255
計	6,661,303,153	414,413,384	837,632,996	7,913,349,533

(注1) セグメントの区分方法

セグメントは、事業活動の実態を考慮して施設別に区分しております。

1.4 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究 (A)	210,000 (700,000)	1	
基盤研究 (B)	345,000 (1,150,000)	3	
基盤研究 (C)	3,030,000 (11,803,000)	12	
若手研究	720,000 (2,400,000)	3	
研究成果公開発表 (B)	0 (490,000)	1	
国際共同研究強化 (B)	390,000 (1,300,000)	3	
基盤研究 (S)	180,000 (600,000)	2	
挑戦的研究 (萌芽)	90,000 (300,000)	1	
合計	4,965,000 (18,743,000)	26	

(注) 当期受入には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () 内に記載しております。

15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

種別	期末残高
現金	160,776
普通預金	260,152,577
合計	260,313,353

(2) 未払金の明細

(単位：円)

相手方	期末残高
職員退職金	84,649,640
株式会社成友	33,803,100
栗原工業株式会社	8,085,000
宮川工業株式会社	7,795,700
富士通 J a p a n 株式会社	5,978,500
その他	87,857,626
合計	228,169,566

16 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。